



# 2019年版 グリーン・ウォッチの概要

グリーン連合 共同代表  
NPO法人環境文明21 代表  
藤村コノエ

# 1. グリーン連合とは



2015年6月5日設立された、

日本の環境NPO／NGOの連合組織

現在85団体

## 【目的】

様々な環境問題を克服し、「環境」を基軸とした

民主的で公正な持続可能な市民社会を築く為に、

互いにつながり結集して、強く政治や社会に働きかける！

## 2. グリーン・ウォッチ(市民版環境白書2019)

### 【目的】

1. 政府と異なる視点から、日本の環境の現状、環境政策の課題や問題点を指摘する

← 政府の環境白書が、国民の認識や評価を間違った方向に誘導する可能性や中長期的観点から国益に繋がらないと思える重要事項を見逃せず...

2. NPO/NGOの考え方や活動を知って頂き環境問題への関心を高め、市民の参加や行動を促す



## 2019年版の特徴

- 気候変動問題、プラスチック問題、そして福島の問題も、一向に真っ当な政策が進まず、解決の道筋が見えない現状
  - 改ざん、消される政府の情報
  - 一方、世界では若者が立ち上がり、“自分たちの未来を奪うな！”と行動を始めている
- 真実の情報を若者をはじめ多くの人に伝える

# 第1章 脱炭素社会に向けた最近の動向

第1節 気候変動問題

第2節 再生可能エネルギー

第3節 地球温暖化対策の決め手

～カーボンプライシング

# 第2章 顕在化してきた新たな危機

第1節 プラスチック問題

第2節 気象災害と防災

第3節 いまだに続く福島原発事故の災害

現場を熟知し活動するNPO、研究者として、  
政府とは異なる見解を伝え、  
政策転換の方向性を提案する

# 第3章 国内外の先進的な動き

第1節 国内の動き

第2節 データ不正問題の原因

第3節 ドイツの州レベルの環境NPO助成制度

第4節 座談会 日本の環境NPOへの支援の  
現状と課題

グリーン連合のこの一年の活動実績

# 気候災害、炭素税、先進事例について

## 【気象災害と防災 第2章第2節】

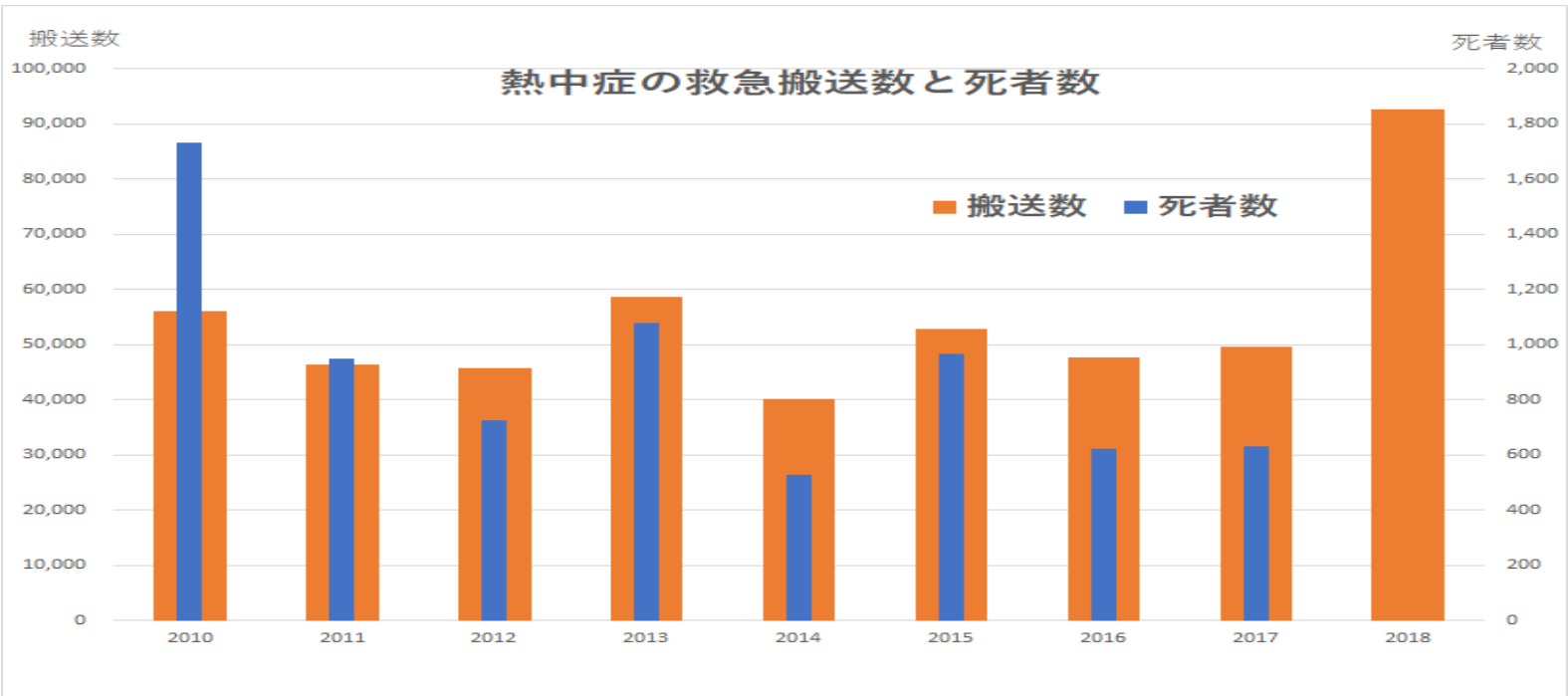
### ○風水害が相次いだ2018年

- 「平成30年7月豪雨」では、西日本中心に数日間大雨が降り、死者は200名を超え、平成に入っの最悪の大雨災害に。
- 9月4日には徳島県南部に上陸した台風21号、大阪や神戸では1961年の第2室戸台風の潮位を超える過去最高の潮位に達した。関西国際空港の滑走路が水没。
- 2018年の台風の上陸数は平年の約2倍の5個になり、台風の被害も目立った。



# ○2018年の夏は猛暑

- 梅雨明け以降、各地で日最高気温が35°Cを超える「猛暑日」が続き、7月23日は熊谷市で日最高気温41.1°Cを観測、国内の最高気温の記録を更新。
- 気象庁はこの夏の猛暑が地球温暖化の影響が加わっていることを明確に結論づけている。

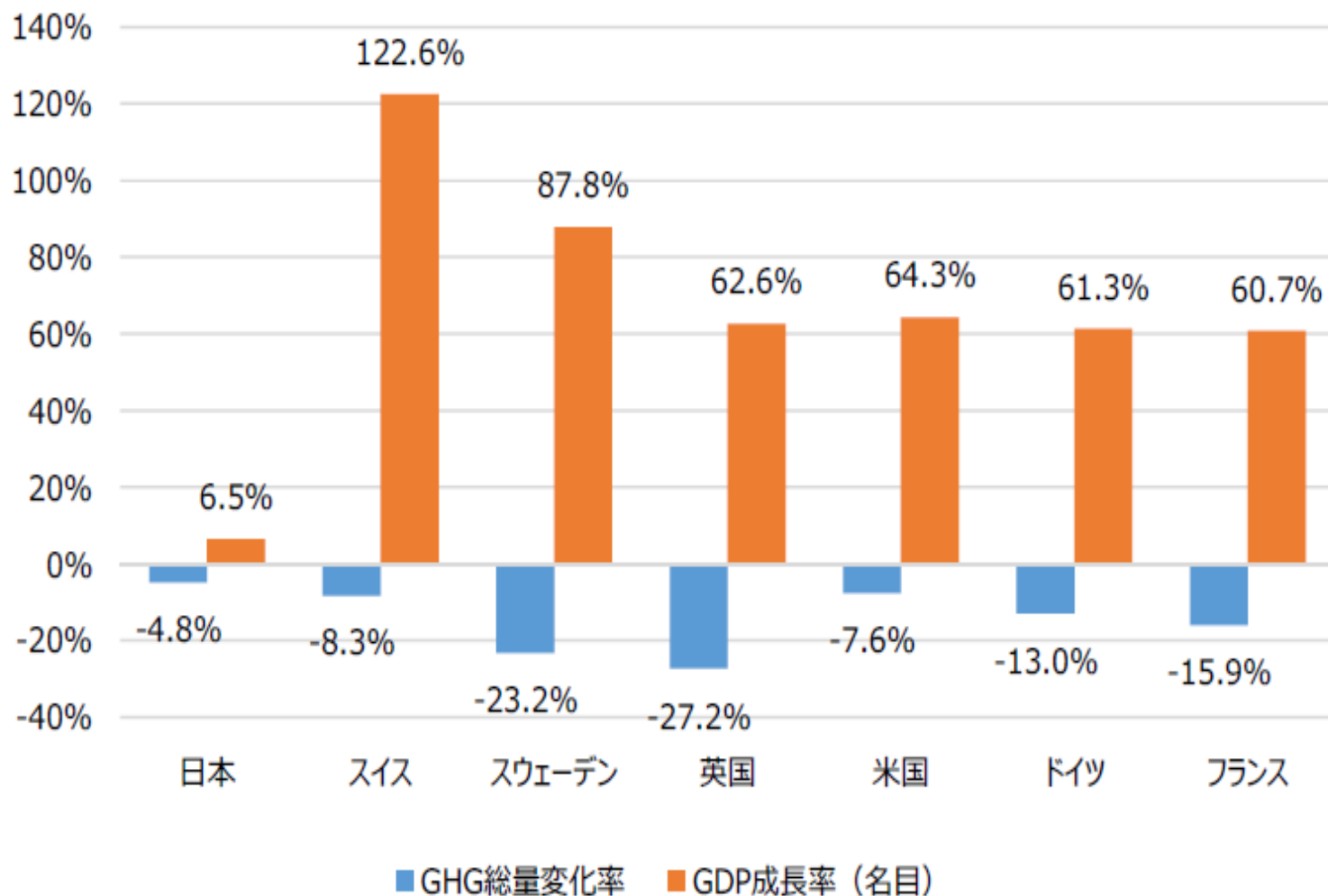


## 【カーボンプライシング・炭素税 第1章第3節】

○これまで無料で排出していたCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスに、排出量に応じて価格をつけることで、市民・企業・行政などすべての主体に、温室効果ガスの排出にはコストがかかることを意識してもらい、温室効果ガス削減につながようとする経済的手法の一つ。

○多くの国ですでに導入され、効果を挙げているにもかかわらず、日本では議論ばかり。

## GDP成長率とGHG総量変化率 (日本が京都議定書を締結した2002～2015年)



出典) GHG排出量 : UNFCCC「Time Series - GHG total without LULUCF, in kt CO2 equivalent」、名目GDP : IMF「World Economic Outlook Database, April 2017 - Gross domestic product, current prices, U.S. dollars」

# (提案) 気候変動を食い止め、社会の構造変革を 促す炭素税の早期導入を

## 1. 基本事項

- CO<sub>2</sub>の削減による気候変動問題の解決はもとより、現行の経済システムや税体系を含む社会の構造変革を促し、持続可能な脱炭素社会の構築に寄与する税とすること。
- 汚染者負担の原則にのっとり、環境に良い行為が報われる公正・公平な税とすること。
- 税による負担軽減を考慮し、社会的弱者を含め人々や次世代が公平・公正を感じられる税とすること。
- 税率については、CO<sub>2</sub>削減効果や世界的な動向も視野に入れ、遅くとも2030年には5000円/tCO<sub>2</sub>以上とすること。
- 全ての国民の幸福や社会の持続性のための炭素税となるよう、税の使途を明確にするとともに、税の導入から実施に至る段階で、次世代を含む広範な国民的議論を展開すること。
- 税の無駄遣いを避けるため、徴収から配分に至るプロセスと使途の透明性を担保すること。

## 2. 炭素税の使途について

- (1)炭素税そのものが大きなCO2削減効果があることから、多くの人々が税の意義や使途を気候変動対策の一環として理解し、賛同が得られるような分野で活用する。
- 低所得者等の医療・教育支援や還付、個人の所得税減税や社会保障費の負担軽減など社会福祉分野で活用する。
  - 異常気象による災害の復旧事業や老朽化したインフラのうち、特にエネルギー削減につながる学校設備や公共施設、社会インフラ、公共交通機関の整備に活用。
  - 持続可能な社会づくりにつながる学校教育の推進や、これに係る政治・哲学・技術・科学分野での人材育成に活用。
  - 低炭素社会の実現に向けて貢献する中小・中堅企業の技術開発・研究や人材育成の支援に活用。
- (2)地域への配分を増やし、市民組織の活性化を促すとともに、地域行政・住民・企業が主体となった緩和策、適応策や防災対策などに活用する。
- (3)再エネの普及策として、送配電網の系統整備や設置地域の環境保全に活用する

### 3. 広く国民の理解を得るための方策について

- (1) 前向きなメッセージをあらゆる機会を通じて発信。
- (2) 国民の理解を深めるため、税についての教育や議論の場を増やす。
- (3) 税への信頼性を回復するため、炭素税の用途を明確に示し、用途決定から実際の用途までのプロセスの透明化・見える化の仕組みを示す。
- (4) 企業には、既に導入済みの諸外国ではデカップリングを実現するなど効果を挙げていること、これが国際的な流れであり国際競争力強化のためには不可欠であることなどを伝える。

## 【先進事例 第3章第1節、第3節】

### ○山形県遊佐町の少年町長・少年議員公選事業

- ・遊佐町少年議会(定員10人)、少年町長は、遊佐町に在住・在学の中高生の中からマニフェストを掲げて立候補し、町の中学校と高校で、本物の選挙と同じように投票が実施される。
- ・独自予算として45万円が付けられている。少年会議は町議会本会議室を用いて行われ、町長、副町長、教育長、各課長が出席して答弁にも立つ、所信表明、一般質問・政策提言、議会報告が年3回行われている。 ⇒政治教育、町の活性化

### ○ドイツの州レベルにおける環境NGO／NPOに対する助成制度 ⇒後半の話題提供

# グリーン連合の今年の新たなチャレンジ

(座談会から)

(1) 地域の団体と連携して、環境NPOの実態把握

① 参加・・・地元の自治体で参加の実態はどうか  
好事例の掘り出し調査など

② 資金面・・・公的予算の使われ方、NPOへの支援策や資金はどうなっているか 等



**地域との連携の強化**  
**社会への影響力を高める**